

宮崎県JICA派遣専門家連絡会

CONTENTS

宮崎県における国際交流
 ～2016年「連携」の年～
 JICA 専門家の経験と宮崎でのグローバル化
 出会いから始まった海外活動

位 田 晴 久
 井 崎 宏
 鹿 野 正 雄
 日 高 健 夫



宮崎県における国際交流

宮崎県 JICA 派遣専門家連絡会会長
 宮崎大学農学部 位 田 晴 久

宮崎県 JICA 派遣専門家連絡会には1994年の発足当初から幹事を務め、22年間に渡り関わらせて頂きましたが、この度定年退職にともない宮崎を離れることになりました。第2の故郷として愛着のある宮崎で引き続き過ごしたいのは山々ですが、永年にわたり支えてくれ、JICA 専門家長期派遣時も治安の悪化、小さな子供を連れ身を挺して頑張ってくれた家内が、漸く故郷へ戻れると嬉しそうにしているのに諍う事は出来ません。冒頭にいきなり私事を述べて恐縮至極ですが、そのため本連絡会の第3代会長を引き受けたもののわずか3年で辞することになり、反省をこめ、去る者の戯言を少し述べさせて頂ければと思います。

県内の国際協力組織の合同イベント「宮崎から世界へ！GLOBALINK」は例年大好評ですが、より多くの大学生、高校生に参加してもらうため1月開催であったのを6月にずらす事になりました。それで、その場をお借りして宮崎県内に約70ある国際交流・協力団体との交流を図りたいとのアイデアも任期中には不可能となってしまうました。でも、人口100人当たり外国人在住者数が0.4人弱と全国で3番目に少ない宮崎県においては、若い人たちが外国人

と接する機会がどうしても少ない訳で、少しでも多くの若い人たちに国際協力を身近に感じてもらうための改善であると前向きに考えるべきでしょう。

昨年の11/17には青年海外協力隊事業50周年記念式典がパシフィコ横浜で開催され、出席致しましたが、JICAの若い世代への働きかけが着実に実を結んでいることを再確認し、地方の専門家連絡会においても強く啓蒙・支援していくべきとの意を強くしました。

また、本連絡会会員が多い宮崎大学では「世界を視野に地域から始めよう」の標語を掲げ積極的にグローバル化に取り組み、JICAとの連携も深めています。JICAより出向の鹿野先生にも本会幹事になって頂きました。さらに新たな方にも加わって頂き、専門家としての知識経験の活用を場を広げる機会を提供すると共に、次世代を担う若い人たちに国際協力への関心・理解を深め実践に踏み出してもらうようにするのが本会の使命ではないかと思います。

宮崎県の国際化推進にご尽力頂いている機関、JICA 支援団体、県内の国際交流・協力団体をはじめ、お世話になった皆様に心より御礼申し上げ、引き続きのご支援をお願い致します。有難うございました。



～2016年「連携」の年～

独立行政法人国際協力機構九州国際センター
所長 井 崎 宏

宮崎県 JICA 派遣専門家連絡会の皆様、JICA 九州の井崎宏です。昨年4月に九州に異動し、もうすぐ1年になろうとしています。宮崎県には何度か訪問させていただいていますが、まだお会いできていない方々が多数おられますので、これを機にどうぞよろしくお願いいたします。

昨年は、青年海外協力隊発足50周年を機に、8月に JICA の堂道副理事長とともに宮崎県庁、宮崎大学、宮崎日日新聞社を訪問し、そして、帰国専門家の皆様とも意見交換をさせていただき、例年以上の情報共有や連携ができたのではないかと感じています。

2016年が始まりましたが、国際協力の分野では「節目の年・時期」であります。昨年はODA大綱が開発協力大綱に変わりました。MDGsがSDGsとなりました。そしてアフリカ開発会議・TICAD VIの会合が今年初めて日本ではなくケニアのナイロビで開催されることが決定しました。昨年末にはASEAN 共同体も発足しました。そのような中、JICA 九州では1月の年明け早々から「アフリカの若者のための産業人材育成（ABE イニシアティブ）修士課程及びインターンシップ」プログラムの説明会、そして「ベトナム農業振興・ビジネス」セミナーをそれぞれ福岡で実施しました。いずれも民間企業を対象とした会合でしたが、産学官一体となつての事業展開を拡充しようとしているところです。

最近の宮崎県関連では、宮崎市の企業が JICA の中小企業海外展開スキームの普及・実証事業を開始することとなり、宮崎大学が多くの JICA 長期研修員（留学生）を受入れ、そして多くのボランティア

が出発していくという好循環が出てきていると思います。特に、宮崎大学における JICA 長期研修員（アフガニスタン PEACE、ABE イニシアティブ等）の受入れ数は現在34名で、九州内では九州大学の60名に次ぐ規模となっています。宮崎県の皆様の国際協力に対する深いご理解がこのような流れに大きく貢献していると思います。

JICA の事業では、途上国の現地への貢献に加え日本へ帰国した後の社会還元が期待されています。その点から、派遣専門家連絡会は、帰国後の社会還元の「場」として非常に良い機会であると思います。多忙な皆様が集まり、JICA の事業への参加を通じて得られた経験・知見について情報交換を行いながら常に視野を海外に向け続け、さらには講演会として情報共有されることは大変重要です。

一方で、JICA 派遣専門家連絡会においては、新しい人材が増えない、若い人材の国際協力の現場での経験の機会が減っているといったことが、各県共通の課題として挙げられるのではないのでしょうか。原因はいろいろあると思いますが、このような貴重な「場」を息の長いものにしていく必要があると思いますし、そのための工夫を一緒に考えていければと思います。

JICA 九州で私は、2016年のキーワードとして「連携」を選びました。節目の年・時期に、九州における国際協力、そして地方創生への貢献という大きなテーマに対し、皆様と連携し、コミュニケーションよく取り組んでいきたいと思っています。引き続きよろしくお願いいたします。



JICA 専門家の経験と宮崎でのグローバル化

宮崎大学国際連携センター

鹿野 正雄

昨年2015年の6月より、宮崎大学国際連携センターにて勤務を行っている鹿野です。宮崎に来る直前までは、中央アジアのウズベキスタンにいて、首都タシケントにある JICA 事務所で働いていました。1984年に、JICA（当時は国際協力事業団）での仕事を職員として始めましたので、あっという間の30年という感じがいたします。1999年6月から2年間、南米のペルーで援助調整アドバイザーをしており、JICA 専門家の OB ということにもなりますので宜しくお願い申し上げます。

ペルーに行く前は、JICA 本部の派遣事業部と言う専門家を担当する部局にいて、全世界への専門家派遣について20以上の省庁と協議・調整を行った経験もあるので、専門家による技術協力活動について、歴史を見てきたと言うこともできるかも知れません。宮崎県 JICA 派遣専門家連絡会の活動に加わることになりましたので、私の今までの経験の一部と、宮崎において今、思うようなところを少し紹介させて頂きたいと思います。

1. 今までの経験

(1) ペルーでの援助調整専門家

ペルーでは、1980年代に極左ゲリラの活動が活発になり、日系のフジモリ大統領（両親は熊本県出身）の就任1年後である1991年7月に、首都リマ近郊の野菜生産技術センターで活動していた JICA 専門家3名が殺害される事件が起こりました（当時、私は近隣国であるパラグアイの JICA 事務所にいて大きな衝撃を受けました）。これにより、日本人専門家や青年海外協力隊員などの派遣が全て中止されましたが、その後の治安改善により、活動地域を限定した派遣が検討される中、今度は1996年末に日本大使公邸人質事件が起こりました。この事件発生から約4ヵ月後に、ペルー軍の特殊部隊が公邸に突入しま

したが、その際、私はリマのホテル内に設けられた日本政府の現地対策本部に、日本からの応援出張と言う形で派遣されていました。

その当時、私は東京の JICA 本部の派遣事業部で働いており、途上国からの膨大な専門家派遣要請に対して、各省庁や多くの組織に協力してもらって、専門家を送り出す仕事をしていたのですが、人質事件後のペルーに他の組織から行ってもらうことはできず、技術協力関係の援助案件を調整・形成するために、私自身が JICA を休職して専門家として赴任するということになった次第です。その時は、JICA 職員である私以外に、円借款を実施する JBIC（国際協力銀行）、そして民間支援を行う JETRO（日本貿易振興会）からも職員を専門家として出してもらい、日本大使館や JICA 事務所を除くと、日本政府関係では、この「3J」の3人のみが警察の警護を常時受けながら活動をしました。活動できる地域も非常に限定されており、いつ何が起きてもおかしくないような状況でしたので（現地で常に状況を把握して、“なにか” 起きた時には、サバイバルできると言うようなことが人選の条件だったように記憶しています）、私もいざと言う時の覚悟は持っていましたが、勤務先の首相府国際協力局を始めペルーの人達には、とても良くしてもらい、“緊張の中のラテン的な生活”を送ることができたことは、今振り返ればとても貴重な経験だったのだと思います。

私がペルーでの専門家活動を開始した時には、市内での爆弾騒ぎ等は殆どなくなっていました。執務室の窓には爆風でガラスが飛散することを防止するシートが貼ってあり、窓の近くには座らないようにと言われていました。また、政府関係や企業の建物などの多くが、刑務所のような高い壁に囲まれており、四隅には武装した警備員のいる監視塔があっ

て、車で敷地内に入る時には、映画のジュラシックパークのような二重扉構造（一枚目の扉と二枚目の扉の間で、車の下などに爆弾が仕掛けられていないか全てチェック）の安全確認専用口を通るといった厳重警戒体制が取られていました。有り難いことに、家族も一緒にペルーに行ってくれましたが、長男の通った日本人学校では、通常ある防災訓練に加えて、テロリストの襲撃を想定した訓練も行っており、まずは裏口から隣の民家に避難する、それができなかった時は、襲撃犯の顔を見ないようにして、人質として生き延びるための方策を考えると行ったような、実にリアルなもので、通学バスも複数台で頻繁にルートを変えて運行するなどしていました。

業務に関しては、日本からの新規協力を行おうとしても、調査団、専門家や協力隊員などの人を派遣することができなかったのも、日本や第三国での研修員受け入れや現地 NGO 等の活動支援、無償資金協力などの限られた形を取らざるを得ませんでした。それでも、過去の協力がどうなっているのかをカウンターパートの人達と一緒に調べて廻ったりして、いろいろ工夫をしながら案件形成などを行いました。JICA の専門家が殺害された野菜生産技術センターは、首都リマから北西約60km に位置するワラルにあり、ペルー側での運営が継続されていましたが、命日の7月12日には、現場に行って専門家の慰霊プレートの前で、お祈りを捧げました。

ペルーは、世界遺産のマチュピチュなどが有名な

のでアンデスの高山のイメージが強いかと思いますが、内陸側のアマゾン川流域と、海側の沙漠地帯もあり、首都リマや地上絵で有名なナスカ、野菜生産技術センターのあるワラルなどは沙漠地帯にあります。沙漠地帯では雨が全く降らないので（リマでは雨傘が売っていません）、水がとても貴重ですが、日本政府は過去に給水車供与などの無償資金協力も行っており、私が子供達と一緒に写っている写真は、給水車の活用状況を北部乾燥地帯に調べに行った時のものです。現在、ペルーへの国際協力人材の派遣が再開され、多くの協力が実施されていますが、私たちの当時の尽力が今に繋がっているのであれば有り難く、また同じようなことが起きないように願っています。

（2）JICA 在外事務所での勤務（バルカン及び中央アジア）

ペルーでのサバイバル経験が評価されたのか、自分自身が紛争後の協力に関心をもったためか、その後の在外での勤務は、セルビア首都のベオグラードにある JICA バルカン事務所と、中央アジアの JICA ウズベキスタン事務所でした。

バルカンと言うと、世界史の教科書などでは「ヨーロッパの火薬庫」と説明されていますが、ヨーロッパとアジアを繋ぐ旧ユーゴスラビアを中心とした地域で、1991年に地域内で一番裕福だったスロベニアが独立する形で内戦状態となり、1992年から1995年



ペルーの子供達と
（JICA 専門家派遣時の給水車活用状況調査）

まではボスニア・ヘルツェゴビナにおいて、キリスト教の正教とカトリック、そしてイスラム教の人々が争うという熾烈な戦いが繰り広げられました。この紛争については非常に複雑であり、それまで親しくしていた人達の間で、場合によっては親族の間でも憎しみ合いが起こっており、宗教や民族の違いが紛争の原因と考えられることもあります。実際には、経済的な格差と、政治家の権力欲による煽動が大きな要因ではないかと感じます。紛争時に虐殺の行われた地域で、JICAの協力隊や専門家として経験豊富な人に現場に入り込んでもらって「スレブレニツァ地域における信頼醸成のための農業・農村開発プロジェクト」などを実施しましたが、中立的な立場で平和構築・融和のための支援を行える国・機関は、日本しかなかったのではないかと思います。

ウズベキスタンは、1991年にソ連から独立したCIS諸国（独立国家共同体）のうちの一つですが、同じくソ連に属していたアゼルバイジャン、アルメニアとグルジア（現在の呼び名はジョージア）の南コーカサス諸国に対する協力も当時、JICA事務所で担当していました。アルメニアは、世界で初めてキリスト教を国教とした国ですが、他民族の度重なる侵入等により、多くの人が国外に逃れて“ディアスポラ”となり、国内の人口（約300万人）の倍以上のアルメニア人が国外で暮らしており、ユダヤ人と少し似たような状況ではないかと思われれます。かつて虐殺の被害に遭ったり、隣国のアゼルバイジャ

ンとは今でも領土問題で争っていますが、日本人は数えるほどしか在住していないも、とても親日的で、地震対策や九州発である「一村一品運動」のような技術協力を行ったりしています。

バルカンや中央アジア、コーカサスの国々については、地理・民族・歴史等あらゆる点において複雑であるも非常に興味深いのですが、語り始めると切りがないので、ここではこのくらいにしておきます。ご関心がある方がいれば、私の方に聞いて頂ければと思います。

2. 宮崎でのグローバル化

（1）宮崎大学での国際協力

「世界を視野に 地域から始めよう」というスローガンのもとで、宮崎大学では地域を拠点としたグローバル化を進めようとしており、JICA事業も活用して、課題別研修を行ったり（母子保健／リプロダクティブヘルス、口蹄疫防疫対策）、砒素汚染対策の草の根技術協力を実施したり（インド、ミャンマー）しています。また、アフガニスタンの中核人材を育成する「アフガン・ピース」やアフリカ若手産業人材育成の「ABEイニシアティブ」、さらには人材育成支援無償資金協力（JDS）なども使いながら、留学生受入にも非常に積極的になっています。

大学関係者の中には、JICA専門家や協力隊などの経験者も多く、これらの人達にも活躍頂いて、SATREPS（地球規模課題対応国際科学技術協力プ



中央アジアの環境問題
（沙漠化で干上がっていくアラル海に向かってJICAボランティアと）

ログラム) や大学連携ボランティア事業なども含めた、更なる協力を繋げていくことができればと思う次第です。

(2) 宮崎における今後の方向性

宮崎大学において、今年4月に新学部である「地域資源創成学部」が開設されますが、地域を拠点にしながら世界に広がって行くような活動を行える人材が育って、地元企業や自治体などの海外展開に関わってくれることを望んでいます。今でも、JICAの民間企業支援プログラムなどを活用して海外での業務展開を図ろうとしている企業等もありますし、自治体においても海外との関係の重要性を認識して

頂いており、宮崎版の産官学連携を進めて行く土壌ができていないのではないかと思います。

JICAの専門家派遣方式が、昔のものとは少し変わってきて、コンサルタント企業に一括でお願いするような形が増えてきていることもあり、“JICA 専門家OB”と言われるような人達が減って来ているような気がします。どのような形での派遣等であれ、日本の海外支援に関わったような人達のネットワークは重要と思われるところ、私も自分の持っている情報網を最大限に活用しながら、宮崎からの国際協力が盛り上がって行くように、力を尽くしたいと思いますので宜しくお願い致します。



ミャンマーの子供達と（宮崎大学実施中の草の根技術協力の現場）



出会いから始まった海外活動

JICA 青年海外協力隊進路相談カウンセラー

宮崎県青年海外協力隊を支援する会事務局長 日 高 健 夫

1972年9月、滋賀県甲西町にあるタキイ種苗（株）の品種試験農場を退職した私は、青年海外協力隊の派遣前訓練を受けるため東京・広尾訓練所に移り、2ヶ月半を過ごした。そして同年12月26日、青年海外協力隊ネパール農業隊員として中部ネパールのナラヤニ県チトワン郡にある政府農場に赴任した。ここ

での活動は、各種野菜の栽培適応試験や選抜した適性品種でのモデルファームを運営することであった。

加えて、病虫害対策の栽培技術の確立や市場調査、周辺先進農家への野菜栽培普及を行なった。ここで3年3ヶ月を過ごすことになったが、農場長の理解もあって農業普及所との連携をしてもらい、出掛け

る技術指導ができたことが良かった。

任期終了で帰国、一旦宮崎に戻るが思うような仕事がなく…就職活動で東京（協力隊事務局）を往復する数ヶ月… その間、英検2級を受験獲得した。

ある日就職相談担当者から、「農業メーカーが面接したいそうだ、上京せよ…」と連絡があり、その日に寝台特急富士で上京。翌日、協力隊事務局の廊下を就職相談室へ向かっていると、偶然にもネパール担当のN氏にばったり出くわし、「オッ、日高、良いところで出会ったな！ちょっと話がある…」と別室へ呼ばれて「UNVに行かないか…？ ネパールで募集がでた…」

1976年10月、国連ボランティア（UNV）として参加、私は西ネパールのインド国境に近いジャングル入口のprojectcampがある Nepalganjにいた。

このprojectの概要を少し述べておきたい。1970～80年代後半にかけて、西ネパールの山間地における低生産性にあえぐ農民たちが生活困窮難民となり、次々と低地のテライ平原に下ってきていた。農民らはインド・ネパール国境のジャングル地帯を勝手に切り開き、掘立小屋での生活を始め、周辺の先住民タルー族との小競り合いなど、一部の農民はインドへ流れ人身売買に会うなど…悲惨な状況にあった。

そこで、当時のネパール王国政府とUNDPは、ネパール国有地であった西ネパールのジャングル地帯の一部、5000ヘクタールをResettlement Development Areaに設定し、トウモロコシ・小麦・一部稲作、及び換金作物の綿花を栽培させる目的に、これら山間地の貧困農業難民を定住させる事業であった。

先行して300ヘクタールがTrial Areaとして開拓され、FAOの主導の下、綿花専門家が呼ばれ、イスラエル・インド・中国の良質な長繊維が得られる適性品種栽培試験が行われた。その結果、イスラエルの2品種が選抜され、ワイシャツ生地にも使用できる一級品の収穫が可能とのことで… Nepal Cotton Development Project、UNDP/FAOが始まった。

大型重機を使ったジャングル開墾が始まり、開墾・圃場造成、大型機械栽培区、小規模試験栽培区、そして定住区事業など同時進行で行われた。

プロジェクトスタッフは、FAOからプロジェクトマネジャー（PM）：オランダ人、大型農業機械：オーストラリア人、農業機械車両保守：イギリス人、綿花栽培普及：ベルギー人、栽培指導：日本人UNV、その他ネパール農業省から農場長以下職員数十人、それにクーリー（ネパール人インド人日雇い人夫）400人ほどであった。

そんなこんなのインド・ネパール国境ジャングル地帯… 何があってもおかしくない、ケンカ、ドロボー、火事、トラクター横転事故、毒蛇・サソリ等々…。3ヶ月おきに打合せとヘルスチェックにUNDP/カトマンズ事務所に上がることがあり、日本食レストランでの冷たいビールは最高であった。

一年半後、開墾800ha 綿花生産量300tonでプロジェクトは順調に進展した。

また、隣接の中山間地との道路改良が進み、中山間地の盆地での綿花栽培普及計画も実施されることになった。（ネパール農業省中山間地畑作物生産向上事業の一環）

そこで、PMから、「ここはネパール語が解り、現地生活に馴染んでいるUNV!?…がいい。」と、小職に行ってくれと指示が出た…。

一ヶ月の準備の後、1978年1月の低温乾季、スズキオフロードバイクTRAIL 110でプロジェクトキャンプから北東130km中山間地Dang Valleyに入った。

この盆地の小さな町Tulsipurに、事務所・宿舎・倉庫を兼ねたレンガ作り2階建て借り上げ、キャンプから送られた5人のCPA（Cotton Project Assistant）を従え同年3月スタートした。

CPAは初年度1農家当り最低7アールx10戸の綿



PMも混えたコットン農家との対話

花栽培モデル農家を獲得し、栽培指示を的確に行い、収穫までこぎつけることを目標とした。農家は野性の綿花を見ているので、楽にやれると思っていたが、この種の換金作物は栽培管理を適時に行うことにより高収量を得られるが、やらなければ収量はゼロに近い。

農家には綿花栽培面積に必要な肥料・農薬を播種した時点で与えてあり、収穫綿花の買取り・現金支払い時にその費用を差し引く方法であった。ズル賢い？農家は、肥料農薬を適正に施行せずトウモロコシや稲作に使ったりするので、CPAには巡回チェックを徹底させ、小職も抜打ちで農家周りを行った。

綿花収穫の作業指導が大事で、Cottonbugに害された綿繊維は茶色に変色し、品質低下しているのを、白い良質な綿と混合しないよう何度も指導して回った。それでも収穫綿を運び込む農家の麻袋の中をチェックすると、表層は良質だが中下部は茶色の2級品以下の収穫綿が詰め込まれてあり、厳しく検品を指導した。買取り時に指示通り栽培して収穫した農家が、現金の束を手家族で喜んでいるのを見ている別の農家を、来年は指示通りにやるだろう…と私は見ていた。

任期が迫った来季事業会議のとき…、PMから「帰国して就職先を決めているのか…？まだならもう暫らく一緒にやらないか？新しいFAO stuffの要請を考えている…応募しないか？！」

PMはFAO本部からUNDP/NEPALを通じ、ネパール日本大使館にこの要請書を送付しておくので、カトマンズに上がったなら日本大使館に顔を出しておくといい…と、“ウィンク”するので、こっちは

“親指”でサインを返した。

一ヶ月後、帰国手続きにカトマンズの日本大使館参事官に会い、UNVの活動報告とその要請(Associate Expert, FAO)を確認して、「東京に戻られたら本省の国際協力局のO課長補佐に合って下さい…」と参事官がメモを渡してくれた。

80年4月中旬、帰国後UNVの窓口であった青年海外協力隊事務局で帰国手続きを済ませ、今度新たな窓口となる外務省国際協力局への挨拶、FAOへの同申請手続き等に奔走。

同年6月、ネパール協力隊OGとの結婚式を済ませ、7月中旬三度目のネパール赴任となった。

日本大使館、UNDP/NEPAL事務所、青年海外協力隊ネパール事務所への再赴任の挨拶を早々に行い、家内には当面ホテル住まいにて生活基盤の準備をしてもらった。

本人は、UNDP/NEPALの単発機Pilatus-Porterにてカトマンズに来ていたPMと同機に同乗し綿花の種まきが始まっているNepalganjiへ向かった。

ネパール農業省の農場長、スタッフらに再会・歓迎されて2～3日…、何か様子が変わると…

そーっとネパール人スタッフに聞いてみると、PMと農場長がプロジェクト運営について激しくやりあったらしい…。恐らく燃料関連だろう…と、薄々感じてはいた。

私は変に巻き込まれるのを避け、Dang地区の普及活動用に手配していたガソリンや軽油各ドラム缶2本、その他肥料・農薬と、食糧缶詰類をトラックに積み込みキャンプを離れた。

CPAは8人になり、すでに種まきは始まってい



100kgに圧縮したコットンの出荷(当時)



綿花圃場を見学する農家たち

たが、年上をリーダーとし2組に分けて、普及地域内の道路状況を考慮し、4区域にして栽培巡回指導を再開した。

お陰様で、当方の普及事業は優秀で素直なCPAに恵まれて、また最初のコットン協力農家がまとまった現金を手にしたことから希望農家が増えたことである。

次年度は、最初の農家たちが栽培を2倍にしたいとか、周辺農家からの要望が増えて、「プロジェクト設定のモデル農家条件」に見合う希望農家を選定するのに悩ましい苦勞をした。

これは予想通りで、病虫害の異常発生や収穫買取り時の資金不足などのリスクがあるので、むやみに拡大するのは控えることになっていた。CPAには、綿花農家のあらゆるデータを取り、栽培管理の巡回に専念させた。種子や農薬の横流しをさせないためである。

ネパールの農民の大多数は文字が読めないので、学校に行っている5～6年生の子供が理解できるパンフレットを作り、親に読み聞かせることにした。これは効果があった…。

Dang地区の綿花普及事業は順調に進み、開始3年目で初年度の4倍（農家数198、栽培面積1768アール）となり、収穫綿花品質80%以上が上質であった。

任期が見えてきたころ、今後CPAの仕事の意欲がそがれないようにと、PMに考えを伝え優秀なCPA一名を農業研修生として日本に9ヶ月間送ることにした。受入れ先は東京・協力隊事務局経由で、香川県農業試験場に決まった。小職の帰国後、高松市の同試験場にて栽培研修中のCPAだったM.シュレスタ君と再会した。

開発途上国での仕事や生活は大変なことも多いが、自然と親しむなどアドベンチャー的？に楽しめることもある…。10月～4月乾季は、カトマンズに居る家内をDang地区に呼び寄せ、雄大なヒマラヤ連峰がみえる峠までCPA達とトレッキングに行ったり、ネパールガンジのジャングル近くに住むタルー族の村長宅に民泊して、タルー族の女たちの踊りで歓迎されたり、ジャングルでのハンティングを楽しむことが出来た。

その内に、協力隊OBでUNVをやったFAO専門

家がいると、カトマンズJICA事務所に、次長で赴任された永友政敏氏（故人・協力隊インドOB）に知られることになり、カトマンズに上がるたびに大変お世話になった。この永友先輩（宮崎県川南町出身）との出会いが、次のJICA専門家への参加に繋がっていくのである。

83年3月、一歳二ヶ月の長男を抱いて帰国…。しばらくして、宮崎県亜熱帯作物支場（日南市南郷）にて特別研修員としてお世話になり、マンゴー・パイヤ・レイチ・など適応栽培の管理業務を支場職員と共にさせて頂いた。

84年6月、JICAから長期派遣専門家の打診があり7月上旬京。フィリピン・ボホール島農業開発プロジェクトの派遣前研修を受けることになった。

同年10月、ボホール島農業振興センターに野菜栽培担当として赴任するが、ボホール島はセブ島のすぐ南にあり、中央部に標高700M前後の山間地を有する隆起サンゴ礁の島で野菜栽培には苦勞した…。島周辺には、国内外にも有名なダイビングスポットがあり、中央部には世界七不思議の一つとされるチョコレートヒルズや世界最小のサルの生息地がある。

観光客の増加が見込まれ、既存のリゾートホテルでは新鮮な野菜類が望まれており、トマト・キュウリ・パブリカ・メロン・スイカ等の果菜類、及び葉菜類のキャベツ・レタスの耐暑性適応品種の選抜試験が早急の業務であった。よって、センター野菜部職員を品目別に振り分けて栽培技術指導を行い、同時にモデル農家の選定・育成を並行して実施した。

同写真は、調査団が訪問した折、山間地でのキャベツを収穫して喜ぶ親子である。（1987）

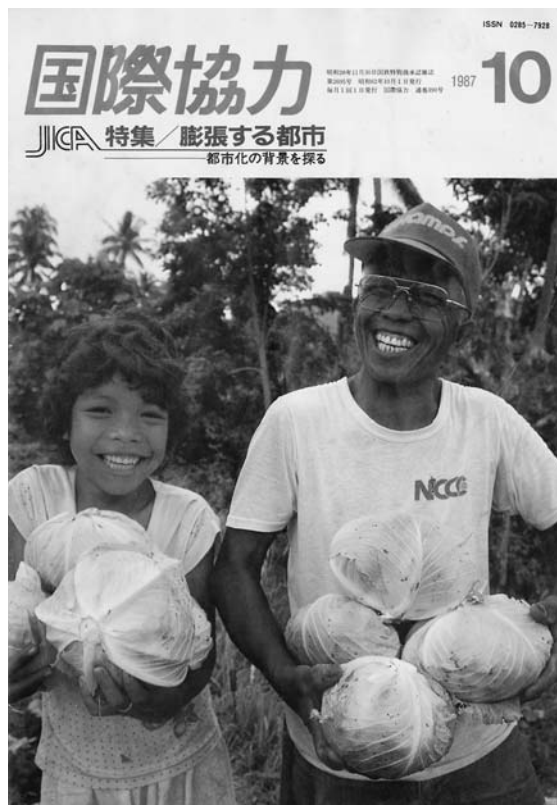
約5年7ヶ月の専門家活動は、スタッフに恵まれ充実した日々であった。家族と共に過ごしフィリピンの皆さんと良き思い出をたくさん作らせて頂いた。

2013年2月、25年振りに同センターを訪ねると、当時の野菜部スタッフのほぼ全員が出迎えてくれた…。カウンターパートで筑波センターに研修に送ったEugene Cahilesはここのセンター長になっていた。国際協力にかかわった私の人生は、「まさに人との出会い…」であったと振り返る。

現在、私がJICA青年海外協力隊進路相談カウ

セラーを仰せつかったのも、1972年9月、広尾の協力隊派遣前訓練所で指導員をされていた協力隊ラオスOBで、元JICA緊急援助隊事務局長：現在、宮崎

県青年海外協力隊を支援する会会長小野睦一氏との33年振りの再会からである。
(2016, Feb)



表紙のことば

採れたてのキャベツを手にする親子

採れたばかりのキャベツを手をしているのは、フィリピン・ボホール島の農民の親子。もともと土壌が肥沃でないために、この島では食糧の自給がならず、野菜などはセブ島に頼ってきた。ところが最近、食糧自給の模索がJICAの協力で始まっている。ボホール島全域を対象にしたボホール農業開発計画プロジェクトでは、地域に適応した農業技術の開発、普及を行っており、圃場には稲や野菜が植えられている。

日高健夫専門家は自ら農家に出向いて、キャベツやカリフラワーなどの作付けを勧め、生育具合をみてはアドバイスをしてきた。熱心な農家が指導に従ってみごとに育て上げたのが、このキャベツである。

ボホール島は出稼ぎの島として知られるが、このプロジェクトが成功して、野菜の自給、さらには一大生産地となれば、人々が出稼ぎに行かなくてもすむ日が来るかもしれない。

(吉田勝美＝写真、編集部＝文)

編集後記

JICA エキスパートみやざき第18号をお届けいたします。ご多忙の中、快くご執筆頂いた井崎様、鹿野様、日高様に厚く御礼申し上げます。本連絡会の活動について皆様方のご提案、忌憚のないご意見をお待ちしております。ご連絡は、下記までお願い致します。

会長 位田晴久 (inden@cc.miyazaki-u.ac.jp) 2016.3.31まで

幹事 山口良二 (a0d402u@cc.miyazaki-u.ac.jp) 次期会長予定

大野和朗 (ohnok@cc.miyazaki-u.ac.jp)

佐伯雄一 (yt-saeki@cc.miyazaki-u.ac.jp)

鹿野正雄 (Shikano.Masao@cc.miyazaki-u.ac.jp)

野中成晃 (nnonaka@cc.miyazaki-u.ac.jp)

事務局：〒889-2192宮崎市学園木花台西1-1 宮崎大学農学部内